

第1回「持続可能な京都の海の活用に関するプラン」検討会議 議事要旨

1 日 時 令和7年9月29日（月） 10:00～12:00

2 場 所 TKPガーデンシティ京都タワー ホテル カンファレンスルーム5-D

3 概 要

・あいさつ（小瀬 京都府農林水産部長）

・議 事

（1）検討委員会の運営、プランの策定趣旨及び検討スケジュールについて

（2）京都府水産業の現状について

（3）今回の論点について（以下、検討委員の主な意見）

論点① 海洋環境の変化に対応した資源保護と海洋環境保全

- ・高水温による漁獲魚種の変化や養殖業の種苗へい死など深刻な状況。海洋環境が大きく変化するなかで、資源管理・養殖業の安定化やTAC魚種拡大への対応が重要
- ・藻場減少が顕著で、サザエ・アワビ漁業者への影響が大きく、藻場造成の強化やブルーカーボンのクレジット化、ブルーシーフードの価値向上に取り組むべき
- ・気候変動影響の科学的解明、行政・アカデミア連携、消費者への情報発信が重要
- ・水産DXや設備投資を含む全国的な取組との連携を強化し、京都も流れに乗るべき
- ・観光・教育分野では、京都の水産業の現状を学習資源として活用してはどうか。

論点② 生産性向上・高付加価値化による水産業の成長産業化

- ・海洋データ・スマート技術活用のため、府海洋センターの機能強化と研究予算拡充が必要
- ・潮流や急潮情報の精度向上により、漁業者・流通業者双方の収益改善に活用可能
- ・データをオープン化し、漁業・流通・SDGsの観点で幅広く活用する仕組みを構築
- ・AIやスマート技術を活用し、セリや帳票のデータ化を進めて業務を効率化
- ・舞鶴漁港の機能強化で、衛生管理改善、荷さばき所の課題解決、物流の円滑化を推進
- ・水産物のブランド化（京鱈・京まぐろ・間人ガニ等）で認知度を高め、付加価値を創出
- ・ブランド戦略には、観光・教育分野との連携や情報発信の強化が必要
- ・ECや新流通網の整備により、未利用魚の活用や高鮮度出荷を可能にする仕組みが必要
- ・高付加価値化には、流通・生産だけでなく出口戦略を含む総合デザインが重要
- ・マーケティングやプロモーションを強化し、食品メーカー・サービス業とのコラボを推進
- ・専門性の高い水産業人材の確保・育成が急務で、IT企業など異業種からの転身を促進、海外人材の獲得や多様な人材ラインの導入により、付加価値創出を加速
- ・定置網漁業の出航時間改善や情報共有で、流通業者との連携を強化して収益向上
- ・京都の歴史や資源管理を強みとした「サステナブルブランド」を国内外に発信

論点③ 地域資源を活用した産業の創出による漁村の活性化

- ・水産資源・漁村・漁港を活用した「海業」推進により、観光・教育・地域経済を結び付ける取組が重要
- ・食育やグリーンツーリズムを組み合わせ、大人・子供双方への食文化発信で関係人口を増やす。
- ・漁村コミュニティを支えるため、地域住民や漁業者の現状把握とマーケティング視点での取組開始が必要
- ・サステナブルパークは企業誘致や国際会議・エクスカーションの場として活用できる可能性あり。地域説明では横文字を避け、日本語で分かりやすく伝える工夫が必要
- ・多様な産業や価値観を取り込み、幅広い層のニーズを可視化して施策の広がりを確保
- ・海洋データの活用は、サステナブルな海業計画の根拠となり、地域住民と協働で取得する仕組みが重要
- ・海は多用途で3次元的に活用可能な資源であり、観光・防災・文化・エネルギーなど複合的利用の議論が必要